

企画部

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	23日
事務事業名	広報事業				事業類型	広報紙発行	点検日	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	シティプロモーション推進	記入者氏名	高島 俊久				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名	3 情報の発信と共有						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 広報事業	根拠法令	那珂市情報発信規程	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市政情報への理解と関心を高めてもらうため、広報紙の発行と市公式ホームページの運営を通して市政情報を市民等に提供する。					【業務内容】 ・広報なかの発行による市政情報の提供 ・市公式ホームページの運営による市政情報の提供 ・休日当番医情報のテレホンガイドサービスの提供 ・ホームページ読み上げサービスの提供			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	常住人口(実績)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報なか 広報なかおしらせ版(※令和3年4月から広報なかへ統合)	広報なか発行回数	回	12.	24.	24.	24.	24.
	おしらせ版発行回数(R3年度以降廃止)	回	24.	0.	0.	0.	0.
	広報なかページ数(R3年度から本編ページ数)	ページ	220.	260.	260.	260.	260.
	おしらせ版ページ数(R3年度からおしらせコーナーページ数)	ページ	124.	124.	124.	124.	124.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市からの情報を周知し、理解してもらい、市政について意見を出してもらおう。さらに、まちづくり活動に参加してもらおう。	市の行政情報を広報なか、おしらせ版で把握している人	%	80.7	81.7	81.	81.	81.
	まちづくり活動に参加した市民の割合	%	36.8	39.5	52.	53.	54.
	市の行政情報をスマートフォン・携帯版HPで把握している人	%	23.6	22.2	24.	26.	28.
	市の行政情報をSNSで把握している人の割合	%	9.5	15.3	16.	18.	20.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,194	2,573	0	0	0
	一般財源	千円	6,520	3,756	7,096	8,325	8,325
	事業費計(A)	千円	8,714	6,329	7,096	8,325	8,325
人件費計(B)	千円	17,395	13,755	13,755	13,755	13,755	3,14人
投入量(A)+(B)	千円	26,109	20,084	20,851	22,080	22,080	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民に市政情報を伝える手段として始まった。事業の始期は、那珂町広報は昭和30年6月、瓜連広報「桜城」は昭和38年8月。市政情報の提供のほか、後世に残る歴史的公文書としての役割もある。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	電子媒体利用者増で、紙媒体のみの利用者は減少傾向だが、市民アンケートでは8割が広報紙に依拠しており、その重要性は高い。但し、周知までの期間が短い内容の伝達には大きな課題も残り、電子媒体併用の重要性が高い。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	おしらせ版を統合し、フルカラーの広報なかにリニューアルしたことにより、市民のかたから「明るくなりました」、「見やすくなりました」というような意見をいただいている。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円)</tr></table></td></tr> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費) 0</td> 千円)</tr></table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円)</tr></table>	0	(人件費) 0
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円)</tr></table>	0				
0					
(人件費) 0					

 増加 (事業費) | | |----| | 89 | |----| || (人件費) 0 | 千円)
| 反映なし | |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に対して、市政情報や市のお知らせ情報を発信することは市の責務とするので、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市政情報を広報紙経由で入手しているかたの割合は依然8割に達する。令和3年度はフルカラー化で見やすさを追求したが、今後は、バリアフリー化に着目し、文字のかたちがわかりやすい、文章が読みやすい、読み間違えにくいといわれているユニバーサルデザイン書体の導入の検討などが求められている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙は市民が市政情報や市のお知らせ情報を遅滞なく入手するための重要な手段であり、他事業との統廃合や廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) お知らせ版を内包するフルカラーの広報なかに変更した時点で、印刷製本費を大幅に削減できた。また、広報紙の編集は業務の全てではなく、民間委託によって人件費の減少に資するものでもない。令和3年度は広報紙フルリニューアルの初年度であり、当面は事業費や人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 広報紙は市民が等しく情報を共有するための手段であるので、受益者負担を求める事業ではないが、一方では、自治会加入者と非加入者ではその入手方法に違いがあるなど、受益者が一部負担している現実がある。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 手に取っていただける広報紙を目指すうえで、文字の形がわかりやすい、文章が読みやすい、読み間違えにくいといわれるユニバーサルデザイン書体の導入が必要になっている。また、色覚弱者のかたへのバリアフリーとして、カラーユニバーサルデザインの研究も必要になっている。庁内他課と連携しての展開が望ましい。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) ユニバーサルデザインの導入を終え、カラーユニバーサルデザインの研究を進める。紙媒体でなく、スマホやSNSにより市政情報を入手する市民の割合が高まることを意識した情報発信に努める。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
事務事業名	法律相談事業			事業類型	相談業務						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	市民相談グループ	記入者氏名	松本 啓二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 互いに尊重し合う社会の形成を図る									
	基本事業名	1 人権尊重の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 法律相談事業	根拠法令	那珂市法律相談実施要項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 生活環境が複雑多様化していく中で、市民は様々な法的トラブルに直面する機会が増えている。そうした法的な問題を抱える市民のため、弁護士による無料法律相談を実施し、法の専門家による適切なアドバイスを受ける機会を提供して、不安の解消・軽減に資することを目的とする。 また、人権擁護委員及び行政相談委員による、人権に関する相談や行政サービスに関する相談を実施する。					【業務内容】 法律相談：電話または窓口にて事前予約を受け付け、相談実施時には相談者の案内等を行う。年18回開催。 人権・行政相談：事前予約不要。年間スケジュールの調整及び実施場所の確保。人権相談を年4回、行政相談を年4回開催（うち2回は総合相談として同日に開催）。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民 職務上法的問題を抱える市課室			市民			人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
弁護士による無料相談、月1～2回(年間18回)、1人30分程度、職務上法的問題を抱える市課室の法律相談を随時			法律相談開催回数			回	18.	18.	18.	18.	18.
			法律相談申込み件数			件	133.	142.	140.	140.	140.
			市課室による相談件数			件	21.	15.	15.	15.	15.
			人権相談・行政相談開催回数			回	6.	4.	8.	8.	8.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
法的な見地からアドバイスをすることで、事例の問題点整理と対応策を明らかにし、解決のための道筋をつける。			法律相談件数			件	120.	123.	120.	120.	120.
			法律相談により解決を図れた市役所の業務件数			件	20.	12.	12.	12.	12.
			人権相談・行政相談件数			件	6.	1.	10.	10.	10.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,282	1,280	1,291	1,291	1,291	0			
	事業費計(A)	千円	1,282	1,280	1,291	1,291	1,291	0			
人件費計(B)		千円	2,190	0.85人	2,227	0.85人	2,227	0.85人	2,227	0.85人	
投入量(A)+(B)		千円	3,472	3,507	3,518	3,518	3,518				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			相続、離婚等によるトラブルなど、専門的な知識を必要とする相談や法律に係る問い合わせが増え、市民の需要に応えるため市で弁護士による相談窓口を開設した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			R3年度もR2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症のため法律相談を電話相談に変更し相談時間を1枠30分とした。また、人権相談は3回中止し1回開催、行政相談は1回中止し3回開催した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用した市民からは、専門家によるアドバイスがもらえるため好評である。また、市の各課室においても、事例に関して法的根拠を示してもらえるので、円滑な事務処理の遂行に不可欠である。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	10日		
事務事業名	表彰事業				事業類型	式典の開催	点検日			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	船橋 武夫						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名	1 市民との協働体制の推進								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名 表彰事業	根拠法令	那珂市表彰規則など
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 那珂市表彰規則及び施行規程に基づき、市に功労があったものを顕彰し、市勢のさらなる発展をはかる。					【業務内容】 各課及び地区まちづくり委員会から提出された表彰上申者について表彰審査会で表彰者を決定し、表彰式典を開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方	市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
那珂市表彰式典を開催し表彰する。 業務内容は各課及び地区まちづくり委員会への上申依頼、表彰審査委員会、招待状送付、出欠確認、パンフレット作成、記念品購入、表彰状作成、名簿登録永久保存。	上申者数	人	106.	45.	50.	50.	50.		
	式典出席者数(表彰者)	人	75.	30.	35.	35.	35.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
表彰されることにより、さらなる市勢への貢献活動を奨励し、自ら積極的にまちづくり活動や行政活動に参加する市民を増やしていくことにより、協働のまちづくりの推進を図る。	受賞者数	人	106.	45.	50.	50.	50.		
	表彰式出席者数/受賞者数 =表彰式典出席率	%	70.8	66.7	70.	70.	70.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	385	253	568	568	568	0	
	事業費計(A)	千円	385	253	568	568	568	0	
人件費計(B)	千円	1,380	0.37人	1,131	0.33人	1,131	0.33人	1,131	0.33人
投入量(A)+(B)	千円	1,765	1,384	1,699	1,699	1,699			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	S30年に1町6村の合併により那珂町が誕生。25周年の節目にあたり、町勢に功労のあった方を顕彰しさらなる町勢発展を図るため、S55年4月1日、那珂町表彰規則及び那珂町自治功労者優遇規則を制定した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H17年度から受賞者の出席率向上のため、式典の開催日を休日に移した。H21年度から市職員永年勤続表彰を除外した。H29年度から新たに市民栄誉賞を制定した。R3年度から対象となる善行の頻度に関する規定を追加した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	表彰式の受賞者出席率が悪いと、表彰式典の開催方法について検討の必要があると議員、出席者から指摘された。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	23日
事務事業名	シティプロモーション推進事業			事業類型	情報の作成・発信			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		シティプロモーション推進	記入者氏名	高島 俊久			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する					
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 シティプロモーション推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 「那珂市シティプロモーション指針」および「那珂市シティプロモーション行動計画(第2期)」に基づく効果的な情報発信を推進し、交流人口の増加等につなげる。					【業務内容】 ○シティプロモーションの推進に関する業務 ・いい那珂暮らしの発信 ・那珂市発信媒体のトータルディレクション ・イバラキセス、カミスガ等のイベントを活用したシティセールス ・日本自動車連盟(JAF)観光協定、フィルムコミッションによるシティプロモーション			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市外の方	常住人口(実績)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	日本総人口(当該年度4月1日確定値)	千人	125930.	125855.	125190.	125190.	125190.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・イバラキセス、カミスガ、KAMAKURA×TOKYOTOWER等のプロモーションイベント ・プロモーションにTwitter、Facebook、LINE、InstagramなどのSNSを活用	Facebook発信件数	件	430.	594.	700.	900.	1100.
	LINE発信件数(H30.12から開始)	件	419.	638.	700.	900.	1100.
	Instagram発信件数(いい那珂暮らし応援団)	件	0.	0.	100.	300.	500.
	プロモーションイベント数	日数	5.	5.	5.	5.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市の魅力をより多くのかたに発信し、市の認知度を高める。 住んでよかったと思ってもらえるかたを増やす。 市を訪れるかたの人数を増やす。 プロモーションマーク「いい那珂暮らし」の認知割合を増やす。	LINEのおともだち登録者数	人	3924.	6382.	6500.	7000.	7500.
	住みやすいまちだと感じている人	%	88.7	87.8	88.5	89.	89.5
	交流人口(観光客入込数:前年数値)	人	219900.	77903.	138000.	184000.	230000.
	Instagram登録者数(いい那珂暮らし応援団)	人	0.	0.	500.	1000.	2000.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	356	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,212	9,415	10,792	11,657	10,612
	事業費計(A)	千円	11,212	9,771	10,792	11,657	10,612
人件費計(B)	千円	11,105	1,85人	13,645	2,11人	13,645	2,11人
投入量(A)+(B)	千円	22,317	23,416	24,437	25,302	24,257	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	まち・ひと・しごと情報発信事業と情報発信力強化事業に属していたシティプロモーションに関する事業を統合し、令和元年度予算から事業化された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	情報発信を強化し人口還流に繋げるというものから、情報発信の強化、様々な形で継続的に地域と関わる関係人口の創出や市民が住み続けたいと思えるシビックプライドの醸成に軸足が移ってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議会から、プロモーションの対象や展開方法に関し、例えばラジオCMは放送区域や発信方法、ラッピング高速バスはデザインについて、広告の効果という視点を持って進めていくことが必要だという意見をいただいた。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	市外向け広告を水戸駅や水郡線へのポスター等の掲出から、常磐道や北関東道の休憩施設へのポスター掲出に変更、新ターゲットへのPRを始めた。市内向けポスターを市公共施設や学校へ掲出し郷土愛の醸成を図った。ラジオCMは1日1回1分枠から1日2回20秒枠へ変更し、市のイベント告知等を実施し、より具体的な内容へ変更した。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 1,312千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が主体となって自らのまちな市のシティプロモーションを展開することは、「まち・ひと・しごと創生法」に規定する地方創生を推進し、関係人口の創出や市の魅力発掘などを通じたシビックプライドの醸成による地方の活性化に資することから妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同一の広告媒体で展開してきた「いい那珂暮らし」のシティプロモーションは、令和3年度から発展的に媒体を一部変更し、新たなターゲット層への訴求を開始した。今後とも、市のイメージや存在自体の認知度の向上、またイベント告知などによる交流人口の増大のためには、常にターゲット層を再考して媒体を選択する必要があるので、成果の向上余地はある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) シティプロモーション推進室発足以来、力を入れてきたSNS(特にLINE)の発信件数や登録者数は大幅に伸びた(発信件数約2倍、登録者数約30倍)。フィルムコミッション活動はロケ誘致(3回)など、結果が表れ始めている。当室は、全庁的なディレクションを統括するほか、関係人口の創出やシビックプライドの醸成など独自の展開を図っていることから、統廃合の余地や廃止・休止の可能性は当面ない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 外部業者と連携して進めている「いい那珂暮らし」を軸とした全庁的な展開は、いい那珂暮らし応援団を拡充させる必要があるなど、今後は拡大傾向が考えられる。また、有料広告によるシティプロモーションは、ターゲット層や費用対効果を常に検討し、適切なものへ見直す必要がある。現状、人件費や事業費の削減余地はないと考える。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 「まち・ひと・しごと創生法」に規定する地方創生を推進し、関係人口の創出やシビックプライドを醸成することで地方を活性化するために行うシティプロモーション活動は受益者負担を求めている事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) シティプロモーション行動計画に沿った活動を展開する。市のキャッチコピー「いい那珂暮らし」を更に市民に浸透拡充させるためには、今後「いい那珂暮らし応援団」の活性化が必要になる。また、本市は人口減少のスピードが緩やかではあるが、今後も市の魅力を発掘発信してシビックプライドの醸成を図り、住んでよかったと感じてもらえるプロモーションが肝要である。有料広告のラジオCMは、訴求効果を考慮して適切に対応する必要があるほか、展開中の高速道路休憩施設へのポスター掲出も、より多くの人の目に留まる場所の選定などを検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 引き続き「いい那珂暮らし」のキャッチフレーズを最大限活用したシティプロモーションを展開していく。ラジオ、高速道路、SNS等様々な媒体・機会を捉えて市をPRしていく。市内外の若者をターゲットとして意識したPR手段・内容を展開していく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	消費者行政推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		消費生活センター	記入者氏名	萩野谷 貴之			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 犯罪を防ぐまちをつくる					
	基本事業名		2 防犯意識の啓発					
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 04	事業名 消費者行政推進事業	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。					【業務内容】 ・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報紙掲載/HP/SNS/回覧チラシによる啓発、情報提供、成年年齢引き下げに伴うリーフレット配布) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施 ・相談員研修参加(県・国セン参加) ・広報紙掲載、消費者月間・高齢者月間・若者キャンペーン(成人式)に啓発リーフレット、啓発物品配布	出前講座件数	回	0.	2.	5.	5.	5.	
	消費生活相談件数	回	254.	222.	260.	260.	260.	
	相談員研修参加件数	回	6.	8.	13.	13.	13.	
	広報紙、HP、SNS掲載・街頭啓発等	回	69.	97.	70.	70.	70.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活に関するトラブルに遭わないようにする。 ・消費者トラブルに遭遇している場合は、解決のためのアドバイスやあっせんを行う。	出前講座参加人数	人	0.	17.	100.	100.	100.	
	消費生活相談解決件数	件	254.	222.	260.	260.	260.	
	消費生活相談解決割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	88	88	153	59	59	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	332	370	951	858	858	0
	事業費計(A)	千円	420	458	1,104	917	917	0
人件費計(B)	千円	13,100	10,512	10,512	10,512	10,512	10,512	3,200人
投入量(A)+(B)	千円	13,520	10,970	11,616	11,429	11,429		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	消費生活センターの創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層が多かったが、高齢者層、低年齢層が増加している。 ・関係法令についても改正や新規法令が制定されている。 ・成年年齢引下げに伴う若年層の被害拡大が懸念される。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・出前講座については、高齢者団体、まちづくり委員会、地域包括支援センターなどからの依頼があり好評を得ており、「とても参考になった」「葉書が来たときの対応が正しかったと知り安心した」等の意見が寄せられた。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	25日
事務事業名	企画事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	和田 哲郎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する						
	基本事業名	4 計画行政の推進						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 企画事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上する。					【業務内容】 ○セミナー及び研修、中央要望等に係る経費 ○県央地域首長懇話会に係る経費 ○実施計画作成等に係る経費 ○SDGsの推進に係る経費 ○その他政策企画事務に係る経費			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施策 実施計画掲載対象事業	施策数	施策	31.	31.	31.	31.	31.
	事業数	事業	576.	575.	575.	575.	575.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ヒアリングの実施 実施計画の策定	ヒアリング実施日数	日	12.	9.	11.	11.	11.
	実施計画事務事業数	事業	191.	181.	186.	186.	186.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。	目標を達成した施策指標割合	%	37.3	29.25	38.	39.	40.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	71.86	74.19	74.5	75.	75.5
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	42	39	386	386	386
	事業費計(A)	千円	42	39	386	386	386
人件費計(B)	千円	5,590	1.10人	4,556	0.82人	4,556	0.82人
投入量(A)+(B)	千円	5,632	4,595	4,942	4,942	4,942	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会への対応が大きな課題となっているため、実施計画、予算編成、行政評価が連動しPDCAサイクルに対応したシステムが導入された。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	実施計画策定による効果的・効果的な施策展開により、施策目標の達成率は年々上昇傾向にあったが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標未達成の指標が増加した。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画は、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略、那珂ビジョンに基づく各施策を具現化し、効率的かつ効果的に事務事業を実施していくために策定するものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 厳しい財政状況が続く中、予算編成及び行政評価と連動したシステム運用によりPDCAサイクルを実行することで、事業の優先度や貢献度を検証し、政策効果の高い事業を判断しながら施策目標の達成割合の向上につなげていく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため、統廃合の余地がない。 実施計画は、総合計画の中に位置付けられており、予算編成及び行政評価と連動していることから、計画的な施策展開のために廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画策定にあたっては、各課室との様々な協議、調整等を行っていくために、財政課をはじめ関係課の協力を得ながら、より効果的なヒアリングを実施していく必要があることから、現在の事業費や人件費はやむを得ないとする。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求めない事業ではない 市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求めないものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 限られた財源の中で効率的かつ効果的な行政経営を行っていくため、全ての事業について必要性や優先度、施策に対する貢献度について十分検証を行い、スクラップアンドビルドや思い切った見直し等により行政経費の抑制に努めるとともに、総合計画をはじめ、まち・ひと・しごと創生総合戦略や那珂ビジョンにおける取組を一体的に推進し、選択と集中の視点に立った政策効果の高い計画策定を実施していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 総合戦略・那珂ビジョン等の取り組みと総合計画後期基本計画に基づく取り組みを一本化し、市としての施策の方向性を分かりやすく整理する。 政策企画課が市の政策判断の中心としての役割を引き続き担っていく。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	25日
事務事業名	広域連携事業			事業類型	負担金			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	和田 哲郎			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する					
	基本事業名		3 広域行政の推進					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 広域的な視点をもって取り組む方が、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。					【業務内容】 総会、幹事会等への出席、各種要望活動、広域での事業実施等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
関係市町村(県含む。)	分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。	会議出席回数(課長)	回	4.	8.	6.	6.	6.
	他市町村と連携して要望した件数	件	32.	25.	25.	25.	25.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。	他市町村と連携して実施した事業数	事業	22.	22.	30.	30.	30.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	71.86	74.19	74.5	75.	75.5
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	133	134	190	190	190
	事業費計(A)	千円	133	134	190	190	190
人件費計(B)	千円	1,620	1,856	1,856	1,856	1,856	
		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	1,753	1,990	2,046	2,046	2,046	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を継承。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し共生ビジョンを策定。R3に県央地域連携中枢都市圏協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンを策定した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	県央地域連携中枢都市圏における連携取組については、全30事業に那珂市は参加予定であり、市独自の施策と併せて連携して取組を行うことで、より効果が得られるのではないかと期待の声が寄せられている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	牧野 宏美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効率的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(令和2年度～令和6年度)				
事業概要											
【全体概要】 第2期まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。						【業務内容】 総合戦略の進行管理 本部会議の開催 2回/年 有識者会議の開催 2回/年					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略	総合戦略で設定したKPIの項目数	件	23.	23.	23.	23.	23.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用	創生本部有識者会議開催数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	地方創生関連交付金活用件数	件	4.	5.	5.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
人口減少抑制、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。	総合戦略で設定したKPIの達成数	件	10.	9.	18.	21.	21.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	126	126	242	242	242	978
	事業費計(A)	千円	126	126	242	242	242	978
人件費計(B)	千円	3,400	0.50人	4,200	0.70人	4,200	0.70人	
投入量(A)+(B)	千円	3,526	4,326	4,442	4,442	4,442		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日				
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業				事業類型	補助金	点検日					
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する										
	基本事業名	1 移住・定住の促進										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成28年度～令和7年度)					
事業概要												
【全体概要】 子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。 第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「戦略2基本目標社会動態による年間増加者数50人」の達成を目指す。						【業務内容】 対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人						転入者数(県常住人口調査)	人	1616.	1633.	1750.	1750.	1750.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務						パンフレット配布場所数	箇所	24.	22.	30.	30.	30.
						連携協定を締結した金融機関数	機関	5.	5.	5.	5.	5.
						助成金交付件数	件	184.	210.	160.	160.	160.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
子育て世帯の定住促進を図ることにより、活力に満ちた元気なまちづくりを推進する。						制度を活用して市外から定住した人数	人	286.	355.	250.	250.	250.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	27,400	32,000	24,000	24,000	24,000	227,600				
	事業費計(A)	千円	27,400	32,000	24,000	24,000	24,000	227,600				
人件費計(B)		千円	2,220	3,190	3,190	3,190	3,190	0.50人	0.70人	0.70人	0.70人	
投入量(A)+(B)		千円	29,620	35,190	27,190	27,190	27,190					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議) 住宅取得希望者に対し、積極的に制度をPRし、成約者に対し申請手続きの案内をしている(住宅メーカー)									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する							
	基本事業名			1 移住・定住の促進							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし促進事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。 また移住定住促進を図るための施策を実施する。					【業務内容】 移住定住相談窓口の運営 WEBやセミナーを通じた情報発信 関係人口の増加に向けた体験プログラムやインターンシップの実施 テレワーク・サテライトオフィスの設置 各種移住補助制度						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市への定住を検討している人			人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
			転入者数(県常住人口調査)	人	1616.	1633.	1750.	1750.	1750.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等			移住セミナー開催数	回	7.	6.	4.	4.	4.		
			移住体験開催数	回	1.	3.	5.	5.	5.		
			移住相談件数	件	151.	99.	50.	50.	50.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。			制度を活用して市外から定住した人数	人	290.	357.	250.	250.	250.		
			社会人口増数	人	66.	205.	50.	50.	50.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	5,688	6,942	7,336	7,336	7,336	0			
	県支出金	千円	10	11	4,057	4,057	4,057	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1,500	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,794	10,348	15,754	15,754	15,754	0			
	事業費計(A)	千円	10,492	18,801	27,147	27,147	27,147	0			
人件費計(B)		千円	6,490	1,20人	10,250	1,90人	10,250	1,90人	10,250	1,90人	
投入量(A)+(B)		千円	16,982	29,051	37,397	37,397	37,397	37,397			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			新型コロナウイルスの影響により首都圏から地方への移住に対する機運が高まっているとともに、テレワークの推進など新しい働き方が注目されている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある。官民共同で取組むべき(議会)								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	25日
事務事業名	いい那珂サイクルプロジェクト推進事業			事業類型	計画策定			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	和田 哲郎			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る					
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	自転車活用推進法	
		02	01	06	いい那珂サイクルプロジェクト推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 国及び県の自転車活用推進計画に基づき、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組を総合的・計画的に進めていくため、那珂市自転車活用推進計画を策定し、サイクルツーリズム等を推進していく。					【業務内容】 那珂市自転車活用推進計画(R1-R2策定)の進行管理を行う。那珂市自転車活用推進協議会の開催、サイクルサポートステーションの設置、サイクルイベントの実施、路面標示等整備工事(土木課:道路維持補修事業)、奥久慈里山ヒルクライムルート活用推進協議会負担金等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
市民 観光客(サイクリスト)		市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.
		観光入込客数	千人	34.	78.	138.	230.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・自転車活用推進計画策定 ・PT会議、推進協議会の開催 ・サイクルイベントでの周知PR ・サイクルサポートステーションの設置 ・自転車ネットワーク路線の整備 ・周遊ルートの設定やガイドマップの作成		サイクリングイベント開催数	回	2.	6.	5.	5.
		ネットワーク路線(市道)整備延長	Km	0.	12.6	13.7	21.
		サポートステーション設置数	箇所	9.	18.	30.	40.
				0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
周遊ルートの設定やイベント開催等により、交流・関係人口の拡大を図るとともに、自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる環境整備や自転車を活用した健康づくりを推進し地域活性化を図る。		サイクリングイベント参加者数	人	187.	588.	280.	310.
		市民の自転車利用率	%	23.32	20.51	21.7	22.9
		市内自転車関連交通事故件数	件	16.	10.	8.	7.
				0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	387	676	1,000	1,000	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	500	0	0	0
	一般財源	千円	3,028	259	1,070	1,290	2,070
	事業費計(A)	千円	3,415	1,435	2,070	2,290	2,070
人件費計(B)	千円	3,470	0.80人	3,528	0.56人	3,528	0.56人
投入量(A)+(B)	千円	6,885	4,963	5,598	5,818	5,598	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ		「那珂ビジョン」に掲げる目的を実現させるため、国及び県の「自転車活用推進計画」に基づき「那珂市自転車活用推進計画」を策定し、サイクルツーリズム等を推進していくこととした。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自転車活用を総合的・計画的に推進する「自転車活用推進法」が施行され、国及び県においては「自転車活用推進計画」を策定するなど、自転車活用の動きが急速に高まっている。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		サイクルツーリズムに特化せず、安全な自転車走行環境の整備や通学路における交通安全の確保を優先すべきとの意見をいただいている。					

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	矢羽根型路面標示やピクトグラムによるネットワーク路線の整備(土木課予算)や、サイクルサポートステーションの設置、水郡線サイクリンイベントの実証実験運行記念イベントの開催のほか、市独自イベント(いい那珂サイクルグルメ)アー・デンマーク式自転車教室も初めて開催した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境や健康意識の高まりとともに、自転車利用者は年々増加傾向にあり、自転車を活用した地方創生の取組も活発化している中、市が主体となって計画を策定し、計画に基づく様々な自転車施策を展開していくことにより、自転車利用環境が向上し、交流人口の創出や地域活性化につながると考えられる。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全で快適に走行できる道路、通学路等の環境整備を進めるとともに、交通安全教室の開催や自転車保険の加入促進、健康効果の情報発信等、様々な分野において自転車活用を推進することにより、自転車利用率の増加や交流人口の創出が期待できる。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画策定後、ネットワーク路線の整備やイベントの開催、効果的なプロモーションや交通安全教室の開催等、各施策等を関係部署の他事業に引き継ぎ調整ができれば統廃合の余地はあるが、今後、市として自転車活用による地域活性化を目指すためには、事業自体の廃止・休止の可能性はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全で快適な自転車利用環境を計画的に整備し、自転車活用を推進していくためには、ネットワーク路線への矢羽根等の表示や危険箇所等の改修、サポートステーション等の設置、イベントの開催等が必要となることから、事業費の削減余地はない。 各施策等を他事業に引き継ぎ調整ができれば、人件費の削減余地はある。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が民間事業者と連携して自転車活用による地域活性化等に向けた取組を計画的に推進していく事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 計画策定後、ネットワーク路線の整備やサポートステーションの設置、安全教育の実施やサイクリンイベントの開催、自転車保険の加入促進や健康効果の情報発信等、計画に基づく様々な自転車施策を展開していくために、関係部署との調整をはじめ、県や民間事業者等と連携を図りながら、自転車活用による地域活性化に向けた取組等を計画的に推進していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下			×																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 推進計画に基づき、ネットワーク路線の整備やサイクリンイベント等各種事業を引き続き継続していく。自動車ドライバーに向けて、サイクリストへの思いやり向上を図るための事業について検討していく。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	いい那珂協力隊推進事業				事業類型	委託			
担当部課G等	企画部 政策企画課			地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名 2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する								
	基本事業名 1 移住・定住の促進								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名	いい那珂協力隊推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和元年度～令和5年度)		
事業概要									
【全体概要】 三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらい、移住定住を図る活動を支援する。地域おこし協力隊は市が委嘱し、事業運営を事業所に委託する方式で実施。					【業務内容】 地域おこし協力隊活動支援 ・活動の進行管理・研修 地域おこし協力隊採用支援 ・募集、選考への支援				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民等	人口	人	53187.	52937.	53131.	52900.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
募集セミナー出展 隊員の活動支援	活動実績(イベント開催等)	回	20.	34.	36.	36.	0.	
	隊員数	人	2.	3.	3.	3.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
それぞれのプロジェクトに沿った地域を活性化する取組みを実施し、イベント開催等により、交流人口や農家の活性を図るとともに、起業や就職により、隊員の定住を目指す。	支援農家数	経営体	9.	12.	30.	30.	0.	
	交流人口数	人	800.	682.	300.	300.	0.	
	定住した隊員数	人	2.	3.	3.	5.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,060	18,634	13,420	10,055	0	58,059
	事業費計(A)	千円	14,060	18,634	13,420	10,055	0	58,059
	人件費計(B)	千円	3,680	4,060	4,060	4,060	0	0.70人
投入量(A)+(B)	千円	17,740	22,694	17,480	14,115	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方創生の目標は、人口減少抑制と地域活力の維持であり、東京圏への若者の流出に歯止めがかかっていない、少子高齢化等本市の状況を改善すべく本制度を実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	社会動態は増加の傾向であるが鈍化傾向にあり、少子高齢化、若年層の東京圏への流出が続いており、人口減少が加速化する局面に入ってきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し耕作放棄地が増加する(有識者) 那珂市には子どもが楽しめる公園やイベントが少ない(市民アンケート等)							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	25日		
事務事業名	いい那珂パートナー連携事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	和田 哲郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する								
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	いい那珂パートナー連携事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 基本的な使命や役割が異なる産・官・学その他様々な団体が、それぞれの違いや意義を理解しつつ尊重し合い、双方の活性化に資する相互連携した新たな取組を展開していく。 ※各分野における連携事業が軌道に乗るまでの間は、政策企画課が舵取りをし、事業成長後、担当部署に引き継いでいくことを想定						【業務内容】 産(企業等)、学(大学等)、その他団体との連携事業の実施及び取組手法の検討 新たな団体等との連携協定 連携事業の周知・PR 各分野における連携事業の舵取り					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
産(企業等)、学(大学等)、その他団体				連携協定締結数		団体	10.	12.	13.	14.	15.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
連携協定締結団体との取組事業				連携して実施した取組事業数		事業	14.	30.	32.	34.	36.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
企業や大学等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みをいかし、産業振興や地域活性化につなげる。				行政サービスに対する住民の満足度		%	71.86	74.19	74.5	75.	75.5
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	211	58	109	109	109	109	109	109	0
	事業費計(A)	千円	211	58	109	109	109	109	109	109	0
人件費計(B)		千円	1,850	0.40人	2,892	0.58人	2,892	0.58人	2,892	0.58人	
投入量(A)+(B)		千円	2,061	2,950	3,001	3,001	3,001	3,001	3,001		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			官(那珂市)がこれまで連携してきた産(企業等)や学(大学等)、その他様々な団体がコラボし、相互連携した新たな取組が何かできないか機運が高まった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			産官学等その他様々な団体が、相互連携した取組を実施することにより、産業振興や地域活性化に結びついている。連携事業の実施に当たり、市民を巻き込んで市民との振興につながる事業を実施したい。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			連携団体との取組については、各部署に提案を募ってはいるが、計画策定の委員委嘱やイベント協力等にとどまっており、大学や企業等が持つ専門的知識や技術などの強みを十分活かさきれていないとの意見がある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業			事業類型	総務事務			
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生グループ	記入者氏名	牧野 宏美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり			■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 健全な財政運営を図る					
	基本事業名		1 財源の確保					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法	
		02	01	14	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援するふるさとづくり寄付をしていただいた方に、寄付に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品等を謝礼品「ふるさとの便り」として贈る。この事業を通して、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、また、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーター増やして、市の財源確保につなげる。					【業務内容】 ・寄付者への書類や謝礼品の送付 ・寄付しやすい環境の整備 ・新規事業者や返礼品の掘り起こし			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※R4～6の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。	人口	千人	125651.	125360.	124310.	123751.	123161.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※提供されている返礼品の数(年度末日時点)	広報紙掲載回数	回	7.	8.	8.	8.	8.	
	寄付ポータルサイト数	件	1.	5.	4.	4.	5.	
	返礼品のメニュー数	件	82.	156.	200.	250.	300.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。	寄付金額	千円	44154.	60887.	100000.	120000.	150000.	
	謝礼品発送件数	件	1734.	2965.	5000.	6000.	7500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21,540	30,139	55,039	55,157	55,275	0
	事業費計(A)	千円	21,540	30,139	55,039	55,157	55,275	0
人件費計(B)	千円	1,700	3,000	3,000	3,000	3,000	0	
		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
投入量(A)+(B)	千円	23,240	33,139	58,039	58,157	58,275		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税(ふるさと寄付)」制度の運用が開始された。平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方税法の改正により、令和元年6月から、寄付に対する謝礼品の返礼率は3割以内、謝礼品は地場産品に限定、適切な広報の実施を条件として寄付控除対象団体を総務大臣が指定する仕組みに変更となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	謝礼品の種類が少ないので、もっと増やしてほしいとの要望がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	25日
事務事業名	団体補助事業			事業類型	団体補助			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	和田 哲郎			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する					
	基本事業名		3 情報の発信と共有					
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂市統計調査員会への補助 統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施するとともに、調査員相互の連絡、交流を図ることにより統計調査の円滑な遂行に資する。					【業務内容】 調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。 また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(2年毎)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
団体	人口(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	団体	団体	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金の交付	会議・研修会開催回数	回	6.	7.	6.	6.	6.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
調査員の知識が向上し、各種統計調査が円滑に遂行される。	会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	12.	193.	250.	220.	250.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	130	130	290	130	290
	事業費計(A)	千円	130	130	290	130	290
人件費計(B)	千円	1,492	1,568	1,568	1,568	1,568	
		0.23人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	
投入量(A)+(B)	千円	1,622	1,698	1,858	1,698	1,858	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査を実施する環境が厳しくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	25日
事務事業名	企業立地促進事業				事業類型	企業誘致	点検日	年
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	和田 哲郎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	2 工業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 茨城県産業立地課及び産業基盤課、茨城県工業団地企業立地協議会等と連携を図る。また、企業誘致支援サービス事業業務委託により、民間企業への調査、ヒアリング、PR周知等を行い、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。					【業務内容】 茨城県、茨城県工業団地企業立地協議会等との連携、企業誘致支援サービス事業業務委託による民間企業への調査、ヒアリング、PR周知等の実施、企業誘致促進活動等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂西部工業団地の未利用地 向山工業専用地域 等	那珂西部工業団地の未利用地面積	ha	5.	5.	2.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
工業団地関連協議会等との情報交換 各種セミナーへの参加 企業への個別相談・照会	企業等との個別相談・照会	回	25.	17.	21.	21.	21.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る。	市民税(個人及び法人)合計額	千円	2978353.	2963541.	2963541.	2963541.	2963541.	
	那珂西部工業団地内企業の雇用者数	人	1009.	1007.	1000.	1000.	1000.	
	未利用地への進出企業面積	ha	0.	0.	3.	2.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	193	490	1,583	3,083	4,698	0
	事業費計(A)	千円	193	490	1,583	3,083	4,698	0
人件費計(B)	千円	2,060	2,556	2,556	2,556	2,556		
		0.40人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人		
投入量(A)+(B)	千円	2,253	3,046	4,139	5,639	7,254		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5.0ha)残っており、新たな雇用の創出や市税の増収のため、企業を積極的に誘致し市の産業活性化につなげる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	那珂西部工業団地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、H30年2月に分譲価格が見直され、企業にとって求めやすい価格設定になったため、引き合い等が期待できる状況となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	企業誘致を推進し、地域産業の活性化や雇用の創出等を図ってほしい。 圏央道開通や分譲価格の見直しにより企業の動きが活発化し、問い合わせや引き合い等の声が増えてきている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	23日
事務事業名	財政事務費				事業類型	総務事務	点検日	
担当部課G等	企画部 財政課	財政グループ	記入者氏名	齋藤 郁				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	2 健全な財政運営の確立						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 03	事業名 財政事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 予算編成や決算などに係る事務費 契約や検査業務などに係る事務費					【業務内容】 ・予算編成及び決算統計事務 ・補助金等審議会の開催 ・行政情報サービス利用 ・契約検査事務 ・優良事業者表彰式の開催			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
予算を計画的、効率的かつ適正に編成するとともに 適正に執行する	当初予算額	百万円	20800.	20310.	21850.	21850.	21850.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
計画的、効率的かつ適正な予算編成及び執行	経常収支比率	%	90.4	85.9	90.	90.	90.	
	将来負担比率	%	0.9	0.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,871	1,934	2,313	2,313	2,313	0
	事業費計(A)	千円	1,871	1,934	2,313	2,313	2,313	0
人件費計(B)	千円	20,780	22,200	24,000	24,000	24,000	4.00人	
		3.70人	3.70人	4.00人	4.00人	4.00人		
投入量(A)+(B)	千円	22,651	24,134	26,313	26,313	26,313		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方自治法に基づく事務							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	第2次那珂市総合計画や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「可能性への挑戦・那珂ビジョン」などに掲げた目標の達成に向け、各計画に位置づけられている事業への予算の重点配分などが必要となる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公債費の抑制、第4次行財政改革大綱に基づく歳出予算の抑制 議会などから生活環境や防犯安全等の整備促進が求められている 基金の残高、積立の考え方等を公表するよう求められている							

